報 第 16 号

平 成 30 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

平成30年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算 当初予算額	予算 補正予算額	予算 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 自動車運送事業収益	23,310,000,000	0	0
第1項 営業収益	23,070,916,000	0	0
第2項 営業外収益	239,084,000	0	0

支　　出

区　　分	予算 当初予算額	予算 補正予算額	予算 予備費支出額	予算 流用増減額	予算 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	予算 小計
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業費用	22,219,000,000	41,000,000	0	0	0	22,260,000,000
第1項 営業費用	21,455,714,000	41,000,000	0	△1,523,000	0	21,495,191,000
第2項 営業外費用	663,286,000	0	0	1,523,000	0	664,809,000
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

注　営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため，営業費用から営業外費用に1,523,000

車運送事業決算報告書

額 合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増△減	備　考
円 23,310,000,000	円 23,021,821,381	円 △288,178,619	
23,070,916,000	22,791,908,516	△279,007,484	（うち仮受消費税及び地方消費税　1,345,211,617円）
239,084,000	229,912,865	△9,171,135	（うち仮受消費税及び地方消費税　1,926,801円）

額 地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	額 合　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　考
円 0	円 22,260,000,000	円 20,992,012,118	円 0	円 1,267,987,882	
0	21,495,191,000	20,327,268,637	0	1,167,922,363	（うち仮払消費税及び地方消費税　753,065,065円）
0	664,809,000	664,743,481	0	65,519	（うち仮払消費税及び地方消費税　263,976円）
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

円を流用した。

(2)　資本的収入及び支出

収　入

区　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款　資本的収入	円 2,043,000,000	円 0	円 2,043,000,000	円 0
第1項　企業債	1,973,000,000	0	1,973,000,000	0
第2項　補助金	66,398,000	0	66,398,000	0
第3項　その他資本収入	3,602,000	0	3,602,000	0

支　出

区　分	予算					
	当初予算額	補　正 予算額	流　用 増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第1款　資本的支出	円 4,909,000,000	円 0	円 0	円 4,909,000,000	円 2,838,000	円 0
第1項　建設改良費	2,040,614,000	0	0	2,040,614,000	2,838,000	0
第2項　企業債償還金	1,341,386,000	0	0	1,341,386,000	0	0
第3項　出資金	1,343,000,000	0	0	1,343,000,000	0	0
第4項　納付金	134,000,000	0	0	134,000,000	0	0
第5項　予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,489,734,402円は，当年度分消費税及び地方消
た。

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増　△　減	備　　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円 0	円 2,043,000,000	円 1,654,562,120	円 △388,437,880	
0	1,973,000,000	1,643,000,000	△330,000,000	
0	66,398,000	9,779,040	△56,618,960	
0	3,602,000	1,783,080	△1,818,920	(うち仮受消費税及び地方消費税　132,080円)

額	決　算　額	翌　年　度　繰　越　額			不　用　額	備　　　考
合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円 4,911,838,000	円 3,144,296,522	円 40,900,000	円 0	円 40,900,000	円 1,726,641,478	
2,043,452,000	1,668,911,079	40,900,000	0	40,900,000	333,640,921	(うち仮払消費税及び地方消費税　122,551,578円)
1,341,386,000	1,341,385,443	0	0	0	557	
1,343,000,000	0	0	0	0	1,343,000,000	
134,000,000	134,000,000	0	0	0	0	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

費税資本的収支調整額122,419,498円及び当年度分損益勘定留保資金1,367,314,904円をもって補塡し

平成30年度京都市自動車運送事業損益計算書

（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

単位　円

１　営業収益			
⑴　運送収益	20,439,779,014		
⑵　運送雑収益	1,006,917,885	21,446,696,899	
２　営業費用			
⑴　構築物保存費	167,803,298		
⑵　車両保存費	1,624,342,263		
⑶　運転費	8,706,866,070		
⑷　運輸管理費	6,715,158,511		
⑸　一般管理費	675,490,474		
⑹　減価償却費	1,684,542,956	19,574,203,572	
営業利益			1,872,493,327
３　営業外収益			
⑴　他会計負担金	30,935,730		
⑵　他会計補助金	14,696,787		
⑶　府補助金	9,791,000		
⑷　長期前受金戻入	147,423,661		
⑸　雑収益	24,459,826		
⑹　受取利息及び配当金	702,611	228,009,615	
４　営業外費用			
⑴　支払利息及び企業債取扱諸費	29,662,303		
⑵　雑支出	170,740,530	200,402,833	27,606,782
経常利益			1,900,100,109

当 年 度 純 利 益	1,900,100,109
前年度繰越利益剰余金	5,073,083,488
その他未処分利益剰余金変動額	2,261,016,988
当年度未処分利益剰余金	9,234,200,585

平成30年度京都市自動車

（平成30年４月１日から

	資本金	資本剰余金		
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	円 8,827,690,103	円 550,187,544	円 203,389,706	円 753,577,250
前年度処分額	1,057,858,479	0	0	0
議会の議決による処分額	1,057,858,479	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0	0
交通事業経営基盤安定化積立金への積立て	0	0	0	0
一般会計への納付	0	0	0	0
資本金への組入れ	1,057,858,479	0	0	0
処分後残高	9,885,548,582	550,187,544	203,389,706	753,577,250
当年度変動額	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0
交通事業経営基盤安定化積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	9,885,548,582	550,187,544	203,389,706	753,577,250

注　この計算書における△表記は，減少，損失又は欠損を示すものである。

運送事業剰余金計算書

平成31年３月31日まで）

剰余金				
	利益剰余金			資本合計
建設改良積立金	交通事業経営基盤安定化積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円 0	円 0	円 8,511,958,955	円 8,511,958,955	円 18,093,226,308
1,071,016,988	1,190,000,000	△3,438,875,467	△1,177,858,479	△120,000,000
1,071,016,988	1,190,000,000	△3,438,875,467	△1,177,858,479	△120,000,000
1,071,016,988	0	△1,071,016,988	0	0
0	1,190,000,000	△1,190,000,000	0	0
0	0	△120,000,000	△120,000,000	△120,000,000
0	0	△1,057,858,479	△1,057,858,479	0
1,071,016,988	1,190,000,000	（繰越利益剰余金）5,073,083,488	7,334,100,476	17,973,226,308
△1,071,016,988	△1,190,000,000	4,161,117,097	1,900,100,109	1,900,100,109
△1,071,016,988	0	1,071,016,988	0	0
0	△1,190,000,000	1,190,000,000	0	0
0	0	1,900,100,109	1,900,100,109	1,900,100,109
0	0	（当年度未処分利益剰余金）9,234,200,585	9,234,200,585	19,873,326,417

平成30年度京都市自動車運送事業剰余金処分計算書

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 9,885,548,582	円 753,577,250	円 9,234,200,585
議会の議決による処分額	1,190,000,000	0	△2,533,978,174
建設改良積立金への積立て	0	0	△1,209,978,174
（うち予定処分額）	―	―	（△1,209,978,174）
一般会計への納付	0	0	△134,000,000
（うち予定処分額）	―	―	（△134,000,000）
資本金への組入れ	1,190,000,000	0	△1,190,000,000
処分後残高	11,075,548,582	753,577,250	（繰越利益剰余金） 6,700,222,411

注　この計算書における△表記は，減少又は欠損を示すものである。

平成30年度京都市自動車運送事業貸借対照表

（平成31年３月31日）

単位　円

資　産　の　部

１　固　定　資　産

⑴　有形固定資産			
ア　土　　地		12,906,617,113	
イ　建　　物	10,853,441,810		
減価償却累計額	△6,379,846,876	4,473,594,934	
ウ　その他構築物	1,200,579,107		
減価償却累計額	△910,210,365	290,368,742	
エ　車　　両	18,621,483,563		
減価償却累計額	△15,649,123,746	2,972,359,817	
オ　機械装置	4,334,796,668		
減価償却累計額	△2,994,377,382	1,340,419,286	
カ　工具器具備品	4,830,236,441		
減価償却累計額	△3,988,721,260	841,515,181	
キ　リース資産	14,474,187		
減価償却累計額	△13,026,279	1,447,908	
有形固定資産合計			22,826,322,981
⑵　無形固定資産			
ア　電話加入権		11,231,781	
イ　電気通信施設利用権		36,046,600	
無形固定資産合計			47,278,381
⑶　建設仮勘定			
ア　建　　物		23,047,600	
建設仮勘定合計			23,047,600
⑷　投資その他の資産			
ア　投資有価証券		10,000,000	
イ　他会計出資金		1,190,000,000	
ウ　その他出資金		1,000,000	

投資その他の資産合計		1,201,000,000	
固定資産合計			24,097,648,962
2　流動資産			
(1) 現金預金		209,943,743	
(2) 未収金		1,675,075,900	
(3) 貯蔵品		121,786,038	
(4) 貸付金		8,100,000,000	
(5) 前払費用		27,000	
(6) その他流動資産		134,000,000	
流動資産合計			10,240,832,681
資産合計			34,338,481,643

負債の部

3　固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	3,509,884,602		
企業債合計		3,509,884,602	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	3,444,137,662		
引当金合計		3,444,137,662	
固定負債合計			6,954,022,264
4　流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	1,147,913,726		
企業債合計		1,147,913,726	
(2) 未払金		3,260,536,266	
(3) 預り金		183,241,761	
(4) 前受金		493,750,005	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	457,875,847		

イ	法定福利費引当金		86,573,604		
	引当金合計			544,449,451	
	流動負債合計				5,629,891,209

5　繰延収益

(1)	長期前受金				
ア	受贈財産評価額	5,044,640,281			
	収益化累計額	△3,556,182,024	1,488,458,257		
イ	他会計補助金	1,250,212,350			
	収益化累計額	△1,095,675,321	154,537,029		
ウ	国庫補助金	1,233,108,394			
	収益化累計額	△1,107,207,339	125,901,055		
エ	府補助金	307,417,743			
	収益化累計額	△224,733,028	82,684,715		
オ	向日市補助金	57,000			
	収益化累計額	△47,966	9,034		
カ	長岡京市補助金	33,000			
	収益化累計額	△27,768	5,232		
キ	工事負担金	23,769,483			
	収益化累計額	△12,375,717	11,393,766		
ク	寄附金	32,041,955			
	収益化累計額	△27,765,476	4,276,479		
ケ	その他資本剰余金	176,315,468			
	収益化累計額	△162,339,282	13,976,186		
	長期前受金合計			1,881,241,753	
	繰延収益合計				1,881,241,753
	負債合計				14,465,155,226

資　本　の　部

6　資　本　金

(1) 資　本　金		9,885,548,582	
資本金合計			9,885,548,582

7　剰　余　金

(1) 資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	550,187,544		
イ　その他資本剰余金	203,389,706		
資本剰余金合計		753,577,250	
(2) 利益剰余金			
ア　当年度未処分利益剰余金	9,234,200,585		
利益剰余金合計		9,234,200,585	
剰余金合計			9,987,777,835
資本合計			19,873,326,417
負債資本合計			34,338,481,643

平成30年度京都市自動車運送事業報告書

1　概　　　況

(1)　総　括　事　項

ア　業　務　状　況

本市の自動車運送事業は，きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより，市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ, 市民の生活基盤の中核を担う身近な公共交通機関として，また，京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として，多様な都市活動を支えている。また，本市の重要政策である，ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として，重要な役割を担っている。

平成30年度は，平成28年度から31年度までの４年間における，経営の基本方針と重点取組を示した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針（平成28年８月策定)」に基づき，安全･安心を最優先に，一部の路線で生じている市バスの混雑対策や路線・ダイヤの充実，魅力あるバス待ち環境の創出など，お客様の更なる利便性の向上を図る取組を積極的に推進した。

また，市バス・地下鉄のネットワークを活用し，ひとと公共交通優先のまちづくりに一層取り組むため,「地下鉄・市バスお客様１日80万人推進本部」における全庁を挙げた取組（｢市バス90周年」や「明治150年」のイベント開催など）や，民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」におけるＪＲ西日本と連携した鉄道とバスを組み合わせた観光ルートのＰＲなど，オール京都で公共交通の更なる利用促進の取組を推進した。

１日当たりの旅客数は，定期を御利用のお客様が着実に増加した一方で，平成30年３月に値下げした地下鉄・バス一日券（1,200円→900円）の積極的な販売促進による市バスから地下鉄への利用促進に取り組んだことに加え，大規模な自然災害の発生により，定期利用以外のお客様が大きく減少した。この結果，前年度比３千６百人減の36万４千人となったが, 地下鉄事業の１日当たりの旅客数を合わせると, 76万１千人となり, 過去最高であった前年度を５千６百人上回った。また, 経常損益は, 軽油価格の高騰に伴う燃料費の増や，輸送力の増強や直営化の拡大に伴う人件費の増があったものの，バス一日券の価格適正化等による１人当たり乗車運賃の上昇に伴い，運送収益が増加したことなどから，19億円の黒字を確保できた。

ただし，今後は，バス運転士や整備士の担い手不足の影響や軽油価格の高騰，車両・設備の更新に多額の費用が必要となるなど，極めて厳しい経営が見込まれる。

（主要事項）

路線・ダイヤの充実については，平成30年３月実施のダイヤ改正で，通勤・通学系統で

御利用が多い朝ラッシュ時間帯の増便や，市バス利用の機運が高まっている上京区仁和学区での新たな運行開始など，利便性の向上を図る取組を実施した。

平成31年３月からの新ダイヤでは，厳しい経営状況の下で，現有の車両・人員を最大限活用し，利便性の向上を図る路線・ダイヤを編成した。

喫緊の課題となっている一部の路線で生じている市バスの混雑対策については，金閣寺道停留所における生活系統と観光系統の分離を試行実施したほか，100号系統・東山シャトル（臨時便）への前乗り後降り方式の導入などを実施した。

魅力あるバス待ち環境の創出については，市内周辺部等での上屋整備（45箇所），ソーラー式バス停照明の設置（157箇所），地域や民間事業者の皆様の御協力のもと，バス待ちスペースを創出する「バスの駅」の設置（10箇所）など，一層の利便性の向上に努めた。

また，バスをお待ちのお客様が歩道にあふれる状況にあった稲荷大社前北行バス停に，バス待ちスペースを整備し，歩行者の安全性を確保した。

安全運行の推進については，運輸安全マネジメントに基づき，事故防止の更なる徹底を図ったほか，歩行者等にバスの接近を音声等でお知らせする注意喚起装置の設置や，安全運転訓練車を活用した研修などを実施した。その結果，平成30年度の有責事故件数は昨年度と同数の76件，走行距離10万キロ当たりの有責事故件数は平成29年度の0.238件から平成30年度は0.237件へと減少させることができた。

多様なお客様サービスの拡充については，平成31年３月に主に市民の皆様が利用されるトラフィカ京カードの乗継割引額を拡充（バス⇔地下鉄＜60円→120円＞，バス⇔バス＜90円→120円＞）し，乗継利便性の更なる向上を図ったほか，障害のある方や高齢の方など全てのお客様に快適に御利用いただけるよう交通サポートマネージャーの資格を有する運転士の養成や市バス・地下鉄案内所に英語を話せるスタッフの常駐など，更なる接遇向上に向けて取り組んだ。加えて，これまでの方向幕に変えて，見やすいフルカラーＬＥＤ式行先表示器の導入に着手した。

また，管理の受委託における民間事業者の撤退等に伴う直営化の拡大により，大型二種免許未所持者を対象とした市バス運転士の採用方式を新たに導入し，直営化に必要なバス運転士や整備士を確保した。

さらに，中長期的な視点に立った健全経営を確保したうえで，将来にわたり「市民の足」としての役割をしっかりと果たしていくため，有識者等で構成する検討委員会における２箇年にわたる議論を経て提出された答申をもとに，また，市民や市会の皆様からの御意見も踏まえ，令和元年度から10年間を計画期間とする「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」を平成31年３月に策定した。

経営の基本方針は，「経済性を発揮」しつつ，「公共の福祉の増進」を図るという公営企業経営の基本原則のもと，安全・安心を最優先に，市バス・地下鉄両事業が一体となって，

質の高い便利で快適なサービスを提供することなど，６つの方針と５つの事業戦略を掲げ，取組を推進することとしている。

また，財政面においては，今後10年間で530両ものバス車両の更新が集中することに加え，バス運転士や整備士の担い手不足に伴う委託料や直営化の拡大に伴う人件費の大幅な増，軽油価格の高騰による燃料費の増など，当面，経常損益が赤字となることは避けられないものの，更なる増客を図ることを柱に経営健全化に取り組み，計画期間中に累積欠損金と累積資金不足を生じさせず，計画最終年度までには収支の均衡を実現する計画とした。

（運輸成績）

平成30年度の運輸成績は，走行キロ数が3,207万キロメートル（１日平均８万８千キロメートル），お客様数は１億3,289万人（１日平均36万４千人），旅客収入は204億3,978万円となった。前年度に比べ，走行キロ数は0.4パーセントの増加，お客様数は1.0パーセントの減少，旅客収入については1.0パーセントの増収となった。

イ　財　政　状　況

経常収入は，216億7,471万円となり，前年度に比べ１億5,579万円の増収となった。これは，営業収益について，１日当たりのお客様数は約３千６百人減少したものの，バス一日券の価格適正化やこれを契機としたＩＣ利用の促進等に伴い，１人当たり乗車運賃が上昇したことによる運送収益の増等により，前年度に比べ１億8,086万円の増加となったことなどによるものである。

経常支出については，197億7,461万円となり，前年度に比べ５億2,428万円の増加となった。これは，営業費用について，軽油価格の高騰に伴う燃料費の増や平成30年３月の輸送力の増強，管理の受委託における民間事業者の撤退等に伴う直営化の拡大による「人件費」の増等により，前年度に比べ５億7,772万円の増加となったことなどによるものである。

これにより，経常損益は，19億10万円の黒字となり，利益剰余金は，前年度より７億2,224万円増加し，92億3,420万円となった。

また，資本的収支については，企業債，国庫補助金等を収入する一方，バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により，13億6,732万円の赤字となった。なお，自動車運送事業特別会計の厳しい経営状況から，平成30年度予算で計上していた高速鉄道事業特別会計出資金13億4,300万円を出資しなくても，高速鉄道事業特別会計の累積資金不足が予算より改善する見込みであったことを踏まえ，出資を取りやめることとした。

平成30年度末の資金剰余額は，前年度より22億2,063万円増加し，56億2,486万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	内容
報17	平成29年度京都市自動車運送事業特別会計決算	30. 9.19	30.10.25	収益的収入 22,973,944,470円 収益的支出 20,427,933,131円 資本的収入 397,924,800円 資本的支出 4,814,798,532円
116	平成29年度京都市自動車運送事業特別会計未処分利益剰余金の処分について	30. 9.19	30.10.25	未処分利益剰余金の処分
143	平成30年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	30.11.22	30.12. 7	(補正額) 収益的支出 41,000千円
16	平成31年度京都市自動車運送事業特別会計予算	31. 2.19	31. 3.20	収益的収入 23,719,000千円 収益的支出 24,254,000千円 資本的収入 2,468,000千円 資本的支出 3,666,000千円
92	京都市乗合自動車旅客運賃条例の一部を改正する条例の制定について	31. 2.19	31. 3.20	消費税法及び地方税法の一部改正により，消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることに伴い，旅客運賃及び旅客運賃の払戻し，乗車券の再発行又は定期券の書換えをする場合に徴収する手数料の上限額の適正化を図ろうとするもの

⑶　行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は，次のとおりである。

ア　車　両　関　係

官庁名	申請区分	件名		申請年月日	登録年月日
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ31年式	6両	31. 2. 14	31. 2. 14
		いすゞ31年式	6両	31. 2. 19	31. 2. 19
		いすゞ31年式	6両	31. 2. 22	31. 2. 22
		いすゞ31年式	6両	31. 2. 28	31. 2. 28
		いすゞ31年式	6両	31. 3. 6	31. 3. 6
		三　菱31年式	3両	31. 3. 11	31. 3. 11
		いすゞ31年式	5両	31. 3. 12	31. 3. 12
		いすゞ31年式	3両	31. 3. 15	31. 3. 15
		三　菱31年式	3両	31. 3. 15	31. 3. 15
		合　計	44両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	いすゞ13年式	3両	31. 2. 14	31. 2. 14
		いすゞ14年式	2両	31. 2. 14	31. 2. 14
		日　産13年式	1両	31. 2. 14	31. 2. 14
		いすゞ12年式	2両	31. 2. 19	31. 2. 19
		いすゞ14年式	1両	31. 2. 19	31. 2. 19
		日　野14年式	1両	31. 2. 19	31. 2. 19
		日　産13年式	2両	31. 2. 19	31. 2. 19
		いすゞ14年式	1両	31. 2. 22	31. 2. 22
		いすゞ15年式	2両	31. 2. 22	31. 2. 22
		日　野14年式	2両	31. 2. 22	31. 2. 22
		日　産13年式	1両	31. 2. 22	31. 2. 22
		いすゞ12年式	1両	31. 2. 28	31. 2. 28
		いすゞ13年式	2両	31. 2. 28	31. 2. 28
		いすゞ14年式	1両	31. 2. 28	31. 2. 28
		日　野14年式	2両	31. 2. 28	31. 2. 28
		いすゞ13年式	2両	31. 3. 6	31. 3. 6
		いすゞ15年式	3両	31. 3. 6	31. 3. 6
		日　産13年式	1両	31. 3. 6	31. 3. 6
		三　菱14年式	1両	31. 3. 11	31. 3. 11
		三　菱15年式	1両	31. 3. 11	31. 3. 11
		三　菱17年式	1両	31. 3. 11	31. 3. 11
		いすゞ15年式	1両	31. 3. 12	31. 3. 12
		日　野14年式	3両	31. 3. 12	31. 3. 12
		日　産13年式	1両	31. 3. 12	31. 3. 12
		いすゞ15年式	1両	31. 3. 15	31. 3. 15
		三　菱14年式	2両	31. 3. 15	31. 3. 15
		三　菱17年式	2両	31. 3. 15	31. 3. 15
		日　産14年式	1両	31. 3. 15	31. 3. 15
		合　計	44両		

イ　運　輸　関　係

官　庁　名	件　　　　　　名	申　請 年月日	許認可 年月日
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 （特46Ｂ号系統の新設）	30.12.13	30.12.26

(4)　職員に関する事項

平成31年３月31日現在の職員数は1,037人であり，その内訳は次のとおりである。

	人
公営企業管理者	1
局長級	0
部長級	3
課長級	19
課長補佐級	8
係長級	44
事務・技術職員等	162
運転士	800
合計	1,037

注１　若年嘱託職員225人（うち運転士研修生５人）を含む。
　２　平成31年３月31日付け退職者13人を含む。

(5)　料金その他供給条件の設定，変更に関する事項

ア　地下鉄と市バスの乗継利便性の更なる向上を図るために，トラフィカ京カードの乗継割引額の拡充及びバス・地下鉄，地下鉄・バス連絡普通券の値下げを次のとおり行った。

・トラフィカ京カードの乗継割引額の拡充

実　　施　　日	平成31年３月16日
サービス内容	トラフィカ京カードの乗継割引額について，地下鉄とバスを乗り継いだ場合には60円割引（小児30円割引）から120円割引（小児60円割引）に，バスとバスを乗り継いだ場合には90円割引（小児40円割引）から120円割引（小児60円割引）に拡充した。また，同日から京都バスでもトラフィカ京カードの利用が可能となった。

・バス・地下鉄，地下鉄・バス連絡普通券の値下げ

実　　施　　日	平成31年３月16日
サービス内容	地下鉄とそれに接続する市バス・京都バス・京阪バス・京阪京都交通とを相互に乗り継ぐことができるバス・地下鉄，地下鉄・バス連絡普通券について，60円の値下げを行った。

2　工　　事

当年度に施工した主な工事は，次のとおりである。

(1)　建設改良工事の概況

工　事　名	数　量	金　額	着　工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
烏丸営業所電気設備更新工事	一式	円 166,434,480	29. 9. 8	30. 8. 8
梅津営業所自走式立体駐車場他改修工事（建築）	一式	41,137,200	30. 7. 26	継 続 中
バス運行総合システム（実績収集系）新規構築業務委託（その２）	一式	41,040,000	30. 8. 1	31. 3. 31
電話交換機更新	一式	19,440,000	30. 9. 4	31. 3. 1
フルカラーＬＥＤ式行先表示器の購入	46台	53,654,400	30. 9. 14	31. 3. 22
バス停上屋整備工事（西丹波橋北行ほか４箇所）	一式	16,668,720	30. 10. 10	31. 2. 27
バス停上屋整備工事（塩小路橋北行ほか４箇所）	一式	16,161,120	30. 10. 12	継 続 中
放送装置の車内案内モニター増設対応改造（前期分）	一式	21,168,000	30. 10. 20	31. 1. 21
バス車内案内モニター購入設置（前期分）	一式	25,855,200	30. 10. 20	31. 1. 29
バス停上屋整備工事（新葵橋南行ほか４箇所）	一式	12,452,400	30. 10. 24	31. 3. 28
横大路営業所外構整備工事	一式	17,998,200	30. 10. 30	31. 3. 28
大型ノンステップバス（その１）（その２）	38両	808,077,600	30. 11. 6	31. 3. 25
大型ノンステップバス（その３）	６両	147,744,000	30. 11. 6	31. 3. 25
インターネット型バスロケーションシステム設備機器購入及び設置	一式	11,519,172	30. 12. 11	31. 3. 27
バス停上屋整備工事（吉祥院池田町東行ほか２箇所）	一式	10,584,000	30. 12. 13	31. 3. 29
放送装置の車内案内モニター増設対応改造（後期分）	一式	11,944,800	30. 12. 22	31. 3. 22
バス車内案内モニターの購入設置（後期分）	一式	16,040,160	30. 12. 22	31. 3. 25
陸上移動局車載無線装置の更新	一式	62,553,600	30. 12. 22	31. 3. 27
フルカラーＬＥＤ式行先表示器の購入	16台	29,980,800	31. 1. 29	31. 3. 20

工　　事　　名	数　量	金　　額	着　　工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
自動車運転計画等に伴うバス運行総合システム［事務処理系］改修作業	一式	円 14,128,020	31. 2. 5	31. 3. 31
自動車運転計画等に伴うバス運行総合システム［実績収集系］改修作業	一式	56,739,420	31. 2. 13	31. 3. 18
消費税法改正に伴う係員定期券発行機等改修業務委託	一式	25,266,600	31. 3. 5	継 続 中

(2)　保存工事の概況

工　　事　　名	数　量	金　　額	着　　工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
乗合自動車自家修理	−	円 650,588,843	30. 4. 1	31. 3. 31
乗合自動車外注修理	−	208,546,119	30. 4. 1	31. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	−	70,457,974	30. 4. 1	31. 3. 31
構築物維持修繕	−	23,208,603	30. 4. 13	31. 3. 31
建物維持修繕	−	75,047,019	30. 4. 1	31. 3. 31

3　業　　務

(1) 業　務　量

区分		平成30年度	平成29年度	増減比率
営業日数（日）		365	365	% 0.0
年度末営業キロ数（km）		317.33	317.53	△0.1
営業延べ日キロ数（km）		115,825	114,739	0.9
年度末在籍車両数（両）		818	818	0.0
使用車両数（両）		270,619	266,877	1.4
走行キロ数（km）		32,072,164	31,955,181	0.4
旅客数（人）		132,893,588	134,209,723	△1.0
旅客収入（円）		20,439,779,014 (21,750,460,204)	20,245,446,530 (21,537,888,918)	1.0 (1.0)
1日1キロ平均旅客収入（円）		176,471 (187,787)	176,448 (187,712)	0.0 (0.0)
1日平均	使用車両数（両）	741	731	1.4
	走行キロ数（km）	87,869	87,548	0.4
	旅客数（人）	364,092	367,698	△1.0
	旅客収入（円）	55,999,395 (59,590,302)	55,466,977 (59,007,915)	1.0 (1.0)

注　旅客収入の（　）内の数値は，消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

(2)　事業収入に関する事項

区　分	平成30年度	平成29年度	増減比率
	円	円	%
営業収益	21,446,696,899	21,265,835,894	0.9
営業外収益	228,009,615	253,079,352	△9.9
特別利益	0	117,520,371	皆減
合　計	21,674,706,514	21,636,435,617	0.2

(3)　事業費に関する事項

区　分	平成30年度	平成29年度	増減比率
	円	円	%
営業費用	19,574,203,572	18,996,487,083	3.0
営業外費用	200,402,833	253,843,220	△21.1
合　計	19,774,606,405	19,250,330,303	2.7

4　会　　　計

(1)　重要契約の要旨

契約年月日	件　　　　　　　名	契約金額	契　　　約　　　先
30. 11. 5	大型ノンステップバス(その１) (その２)	円 808,077,600	いすゞ自動車近畿株式会社

(2)　企業債の概況

企　　業　　債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は，次のとおりである。

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 4,356,183,771	円 1,643,000,000	円 1,341,385,443	円 4,657,798,328

(3)　その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

平成30年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

単位　円

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△純損失）	1,900,100,109
減価償却費	1,684,542,956
固定資産除却費	57,318,611
引当金の増減額（△は減少）	134,072,013
長期前受金戻入	△147,423,661
受取利息	△702,611
支払利息及び企業債取扱諸費	29,662,303
未収金の増減額（△は増加）	△9,391,269
貯蔵品の増減額（△は増加）	△24,842,525
未払金の増減額（△は減少）	△69,152,014
預り金の増減額（△は減少）	△9,867,492
前払費用の増減額（△は増加）	△27,000
前受金の増減額（△は減少）	46,066,396
小計	3,590,355,816
利息の受取額	700,802
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△29,662,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,561,393,860
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,735,917,759
国庫補助金による収入	34,023,000
その他資本収入	569,920
他会計への短期貸付金（△は増加）	△2,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,701,324,839

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,643,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,341,385,443
リース債務の償還による支出	△408,835
他会計への納付による支出	△134,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,205,722
資金増加額（又は減少額）	27,274,743
資金期首残高	182,669,000
資金期末残高	209,943,743

収益費用明細書

収　　益

款	項	目	節	金額	備考
1 自動車運送事業収益				円 21,674,706,514	
	1 営業収益			21,446,696,899	
		1 運送収益		20,439,779,014	
			一般路線旅客運送収益	16,370,210,488	
			一般路線乗車負担金	4,069,568,526	
		2 運送雑収益		1,006,917,885	
			広告料	346,234,705	
			土地物件賃貸料	583,563,234	
			雑収益	77,119,946	うち関連分担額 2,600,010円
	2 営業外収益			228,009,615	
		1 他会計負担金		30,935,730	
			一般会計負担金	29,545,064	
			他会計負担金	1,390,666	
		2 他会計補助金		14,696,787	
			一般会計補助金	14,696,787	
		3 府補助金		9,791,000	
			府補助金	9,791,000	
		4 長期前受金戻入		147,423,661	
			受贈財産評価額	57,901,317	
			他会計補助金	32,487,826	
			国庫補助金	41,624,743	
			府補助金	8,391,441	
			工事負担金	4,364,048	
			向日市補助金	5,288	
			長岡京市補助金	3,065	
			寄附金	391,374	
			その他資本剰余金	2,254,559	
		4 雑収益		24,459,826	
			不用品売却収益	4,238,015	
			雑収益	20,221,811	うち関連分担額 831,788円
		5 受取利息及び配当金		702,611	
			貸付金利息	702,611	
合計				21,674,706,514	

費　　用

款	項	目	節	金　額	備　考
1 自動車運送事業費用				円 19,774,606,405	
	1 営業費用			19,574,203,572	
		1 構築物保存費		167,803,298	
			（人件費）	45,275,080	
			給料	18,545,770	
			手当	13,306,949	
			退職給付引当金繰入額	1,943,177	
			法定福利費	7,777,338	
			厚生福利費	8,229	
			賞与引当金繰入額	3,103,487	
			法定福利費引当金繰入額	590,130	
			（経費）	122,528,218	
			構築物修繕費	21,489,448	
			建物修繕費	69,487,981	
			備消品費	6,814	
			被服費	43,259	
			負担金	1,485,375	
			委託料	21,124,414	
			その他手数料	14,450	
			保険料	443,341	
			固定資産除却費	8,410,836	
			雑費	22,300	
		2 車両保存費		1,624,342,263	
			（人件費）	357,730,933	
			給料	147,855,379	
			手当	100,283,977	
			退職給付引当金繰入額	16,809,742	
			法定福利費	53,603,608	
			厚生福利費	56,795	
			報酬	14,683,544	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			賞与引当金繰入額	円 20,488,897	
			法定福利費引当金繰入額	3,948,991	
			（経　　費）	1,266,611,330	
			車両修繕費	860,871,118	
			その他修繕費	32,461,682	
			諸器具雑品費	5,883,559	
			備消品費	2,288,542	
			被服費	1,626,778	
			水道光熱費	8,071,035	
			車両清掃料	77,057,986	
			旅費	231,802	
			通信運搬費	2,136,005	
			会議費	26,593	
			諸会費	18,000	
			委託料	193,946,633	
			その他手数料	3,955,781	
			賃借料	121,646	
			保険料	719,690	
			固定資産除却費	46,629,395	
			自動車重量税	30,541,100	
			雑費	23,985	
		3 運転費		8,706,866,070	
			（人件費）	6,326,027,982	
			給料	2,124,249,415	
			手当	1,822,586,224	
			退職給付引当金繰入額	207,325,160	
			法定福利費	857,684,492	
			厚生福利費	817,122	
			報酬	945,888,828	
			賞与引当金繰入額	308,172,027	
			法定福利費引当金繰入額	59,304,714	
			（経　　費）	2,380,838,088	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			その他修繕費	円 147,438,214	
			自動車燃料費	1,593,508,794	
			油　脂　費	15,938,032	
			諸器具雑品費	453,600	
			備　消　品　費	14,726,416	
			被　服　費	26,424,559	
			水道光熱費	137,995,132	
			駐車場使用料	5,257,408	
			旅　　費	344,759	
			通信運搬費	27,215,857	
			印刷製本費	487,000	
			負　担　金	4,237,527	
			報　償　費	3,400,488	
			委　託　料	309,618,801	
			その他手数料	38,360,175	
			賃　借　料	38,080,185	
			軽油引取税	2,566,134	
			自動車重量税	22,800	
			雑　　費	14,762,207	
		4運輸管理費		6,715,158,511	
			（人　件　費）	459,585,348	
			給　　料	176,897,302	
			手　　当	137,728,443	
			退職給付引当金繰入額	24,273,226	
			法定福利費	67,417,453	
			厚生福利費	67,802	
			報　　酬	15,272,184	
			退職者年金	6,296,841	
			賞与引当金繰入額	26,550,320	
			法定福利費引当金繰入額	5,081,777	
			（経　　費）	6,255,573,163	
			その他修繕費	17,446,113	

款	項	目	節	金　額	備　考
			路線整備費	円 6,240,700	
			乗車券費	107,195,928	
			整理券費	441,000	
			標柱費	14,823,776	
			備消品費	9,164,880	
			被服費	752,318	
			水道光熱費	11,850,539	
			旅費	437,918	
			通信運搬費	2,890,872	
			印刷製本費	296,600	
			事故費	189,807	
			負担金	104,648,188	
			諸会費	2,210,520	
			委託料	5,435,475,175	
			乗車券発売手数料	188,780,721	
			広告取扱手数料	59,851,912	
			その他手数料	15,241,094	
			賃借料	131,653,605	
			広告費	13,415,211	
			保険料	114,502,313	
			傭車料	460,238	
			固定資産除却費	2,278,380	
			自動車重量税	126,200	
			雑費	15,199,155	
		5一般管理費		675,490,474	
			（人件費）	499,120,008	
			給料	200,589,157	
			手当	137,711,482	
			退職給付引当金繰入額	35,252,596	
			法定福利費	72,130,219	
			厚生福利費	77,216	
			報酬	17,910,350	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			賞与引当金繰入額	円 29,794,536	
			法定福利費引当金繰入額	5,654,452	
			（経　　費）	176,370,466	
			その他修繕費	2,539,792	
			備消品費	6,120,228	
			被服費	625,491	
			水道光熱費	10,843,840	
			旅費	1,278,013	
			通信運搬費	4,060,975	
			印刷製本費	1,076,438	
			負担金	19,195,277	
			会議費	179,508	
			諸会費	3,303,000	
			報償費	1,355,175	
			委託料	65,812,387	
			その他手数料	835,139	
			賃借料	39,910,704	
			交際費	63,200	
			広告費	15,847,151	
			保険料	156,170	
			訴訟費	414,729	
			傭車料	357,228	
			自動車重量税	50,600	
			雑費	2,345,421	
		6減価償却費		1,684,542,956	
			有形固定資産減価償却費	1,670,408,040	
			無形固定資産減価償却費	13,288,200	
			リース資産減価償却費	846,716	
	2営業外費用			200,402,833	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		29,662,303	
			企業債利息	29,069,710	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			企業債手数料及び取扱費	円 592,593	
		2雑　支　出		170,740,530	
			不用品売却原価	311,710	
			元軌道事業退職者年金	3,470,822	
			雑　　　費	166,957,998	
合　　計				19,774,606,405	

有　形　固　定　資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	12,906,617,113	0	0	12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建物	10,728,377,937	222,842,973	97,779,100	10,853,441,810
車庫建物	1,242,903,851	19,069,187	11,485,000	1,250,488,038
工場建物	85,636,108	0	0	85,636,108
営業所建物	8,721,273,086	203,773,786	85,902,346	8,839,144,526
本局庁舎	676,388,840	0	391,754	675,997,086
その他建物	2,176,052	0	0	2,176,052
その他構築物	1,170,905,003	55,576,582	25,902,478	1,200,579,107
その他構築物	1,170,905,003	55,576,582	25,902,478	1,200,579,107
車両	18,621,765,451	946,787,709	947,069,597	18,621,483,563
乗合自動車	18,621,765,451	946,787,709	947,069,597	18,621,483,563
機械装置	4,205,844,453	206,658,640	77,706,425	4,334,796,668
通信機械	2,827,332,246	185,994,340	60,181,125	2,953,145,461
工場車庫機械	611,457,112	8,882,500	9,864,536	610,475,076
その他機械	767,055,095	11,781,800	7,660,764	771,176,131
工具器具備品	4,617,143,617	258,805,777	45,712,953	4,830,236,441
工具器具及び備品	4,498,685,747	255,493,977	42,456,153	4,711,723,571
諸車及び運搬具	118,457,870	3,311,800	3,256,800	118,512,870
リース資産	14,474,187	0	0	14,474,187
リース資産	14,474,187	0	0	14,474,187
合計	52,265,127,761	1,690,671,681	1,194,170,553	52,761,628,889

産　明　細　書

減価償却累計額 当年度増加額	減価償却累計額 当年度減少額	減価償却累計額 累計	年度末償却未済高	備考
円	円	円	円	
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
236,564,783	92,767,446	6,379,846,876	4,473,594,934	
29,907,235	10,910,750	933,094,609	317,393,429	
3,891,107	0	4,277,874	81,358,234	
183,751,045	81,588,736	5,230,421,456	3,608,723,070	
18,891,753	267,960	210,816,507	465,180,579	
123,643	0	1,236,430	939,622	
20,398,734	22,503,296	910,210,365	290,368,742	
20,398,734	22,503,296	910,210,365	290,368,742	
822,932,990	899,716,138	15,649,123,746	2,972,359,817	
822,932,990	899,716,138	15,649,123,746	2,972,359,817	
286,015,819	73,739,623	2,994,377,382	1,340,419,286	
155,856,730	57,172,069	2,145,099,009	808,046,452	
31,894,425	9,289,828	421,215,623	189,259,453	
98,264,664	7,277,726	428,062,750	343,113,381	
394,286,737	43,399,598	3,988,721,260	841,515,181	
373,760,446	40,305,638	3,911,775,435	799,948,136	
20,526,291	3,093,960	76,945,825	41,567,045	
846,716	0	13,026,279	1,447,908	
846,716	0	13,026,279	1,447,908	
1,761,045,779	1,132,126,101	29,935,305,908	22,826,322,981	

無　形　固　定　資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	11,231,781	0	0
電気通信施設利用権	49,334,800	0	0
合計	60,566,581	0	0

建　設　仮　勘

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
建物	72,842,916	183,511,351	233,306,667
その他構築物	0	45,112,888	45,112,888
車両	0	946,787,709	946,787,709
機械装置	0	93,926,500	93,926,500
工具器具備品	0	7,406,718	7,406,718
合計	72,842,916	1,276,745,166	1,326,540,482

投　資　そ　の　他　の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	10,000,000	0	0
他会計出資金	1,190,000,000	0	0
その他出資金	1,000,000	0	0
合計	1,201,000,000	0	0

産　明　細　書

当年度減価償却高	年度末現在高	備　考
円 —	円 11,231,781	
13,288,200	36,046,600	
13,288,200	47,278,381	

定　明　細　書

年度末現在高	備　考
円 23,047,600	
0	
0	
0	
0	
23,047,600	

資　産　明　細　書

年度末現在高	備　考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企　　業　　債

種　　類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
		円	円
建設改良企業債			
（財政融資）			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,333,355
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	29,319,043
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	744,360
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,368,418
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	8,507,812
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	7,693,600
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	63,953,936
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,527,856
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,304,848
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	366,555
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,162,840
計		1,834,000,000	120,282,623
（簡易保険）			
平成10年度自動車運送事業費公債	平成 12. 3. 31	1,118,000,000	80,926,345
平成11年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	8,000,000	598,757
平成12年度自動車運送事業費公債	14. 3. 29	27,000,000	1,953,354
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 31	221,000,000	15,166,806
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	31,928,232
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	744,360
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	3,045,109
計		1,895,000,000	134,362,963
（地方公共団体金融機構）			
平成12年度自動車運送事業費公債	平成 14. 3. 28	8,000,000	588,774
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	43,000,000	3,010,472
平成14年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	27,000,000	1,890,296

明　　　細　　　書

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利　率	償還終期	備　　考
円	円	円	年　%	年　月	
24,430,305	9,569,695	—	1.0	令和 5. 3	
273,186,912	153,813,088	—	1.6	6. 3	
6,242,533	4,757,467	—	1.8	7. 3	
19,862,607	15,137,393	—	1.8	7. 3	
63,978,748	64,021,252	—	1.8	8. 3	
50,921,388	67,078,612	—	1.9	9. 3	
367,976,849	627,023,151	—	1.7	10. 3	
12,222,026	27,777,974	—	1.7	11. 3	
5,089,440	15,910,560	—	1.7	12. 3	
1,081,311	4,918,689	—	1.7	13. 3	
2,309,570	16,690,430	—	1.4	14. 3	
827,301,689	1,006,698,311				
1,035,447,035	82,552,965	—	2.0	令和 2. 3	
7,389,207	610,793	—	2.0	2. 3	
21,951,912	5,048,088	—	1.9	3. 9	
158,796,983	62,203,017	—	1.0	5. 3	
297,498,629	167,501,371	—	1.6	6. 3	
6,242,533	4,757,467	—	1.8	7. 3	
25,537,638	19,462,362	—	1.8	7. 3	
1,552,863,937	342,136,063				
7,401,174	598,826	—	1.7	令和 2. 3	
36,888,214	6,111,786	—	1.0	3. 3	
23,162,366	3,837,634	—	1.0	3. 3	

種　　　　　　類	発　　行 年 月 日	発 行 総 額	償　　還 当年度償還高
平成14年度自動車運送事業費公債	平成 16. 3. 30	円 5,000,000	円 353,129
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 30	20,000,000	1,397,186
計		103,000,000	7,239,857
（京都市公債引受シンジケート団）			
平成25年度自動車運送事業費公債	平成 26. 3. 31	1,155,000,000	288,750,000
平成26年度自動車運送事業費公債	27. 3. 31	1,665,000,000	416,250,000
平成27年度自動車運送事業費公債	28. 3. 30	1,017,000,000	254,250,000
平成28年度自動車運送事業費公債	29. 3. 31	481,000,000	120,250,000
平成29年度自動車運送事業費公債	30. 3. 30	363,000,000	0
平成30年度自動車運送事業費公債	31. 3. 29	1,643,000,000	0
計		6,324,000,000	1,079,500,000
合　　　　　　計		10,156,000,000	1,341,385,443

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利　率	償還終期	備　　　考
円	円	円	年　%	令和　年　月	
3,908,388	1,091,612	―	1. 5	4. 3	
14,175,904	5,824,096	―	1. 65	5. 3	
85,536,046	17,463,954				
1,155,000,000	0	―	0. 195	平成 31. 3	
1,248,750,000	416,250,000	―	0. 16	令和 2. 3	
508,500,000	508,500,000	―	0. 08	3. 3	
120,250,000	360,750,000	―	0. 105	4. 3	
0	363,000,000	―	0. 08	5. 3	
0	1,643,000,000	―	0. 11	6. 3	
3,032,500,000	3,291,500,000				
5,498,201,672	4,657,798,328				

注　　記

1　重要な会計方針に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法による。

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法による。

⑶　固定資産の減価償却方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法

建物　　定額法（平成10年３月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他　定率法による。

㈡　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～40年
機械装置	８～15年
乗合自動車	５年
工具器具備品	３～15年

イ　無形固定資産

㈠　減価償却の方法　定額法による。

㈡　主な耐用年数

電気通信施設利用権	20年

ウ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

⑷　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため，当年度末における支払見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から３月までの４箇月分）を計上している。

⑸　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式による。

２　その他の注記

⑴　退職給付引当金の取崩し

平成30年度において，退職手当として192,198,508円を支給したため，退職給付引当金を同額取り崩した。

⑵　賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において，期末手当等として1,583,189,593円の支払を行ったため，賞与引当金424,372,657円及び法定福利費引当金79,410,174円を取り崩した。